

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年2月12日
【四半期会計期間】 第17期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】 クオール株式会社
【英訳名】 Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷一丁目17番
【電話番号】 03 - 3356 - 1496
【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福満 清伸
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷一丁目17番
【電話番号】 03 - 3356 - 1496
【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福満 清伸
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	35,708,213	13,277,951	38,002,105
経常利益(千円)	898,690	518,851	1,278,558
四半期(当期)純利益(千円)	574,709	333,562	547,369
純資産額(千円)	-	9,132,686	8,581,583
総資産額(千円)	-	24,174,871	20,705,824
1株当たり純資産額(円)	-	145,945.14	138,698.98
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9,288.69	5,391.17	11,947.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	37.4	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,394,896	-	1,150,014
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,372,596	-	975,991
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	934,289	-	1,645,221
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,456,826	2,460,865
従業員数(人)	-	1,415	1,147

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クオールメディクス株式 会社	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0	当社役員の兼任あり
株式会社お茶の水調剤 薬局	東京都千代田区	20	保険薬局事業	50.0	当社役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社お茶の水調剤薬局は議決権の所有割合は50.0%ではありますが、実質的に支配していると判定したため持分法適用の範囲から除外し連結子会社としております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,415 (570)
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の期末人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,191 (386)
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の期末人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤

当第3四半期連結会計期間の処方箋応需実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	処方箋応需枚数 (千枚)	構成比(%)
東北	225	15.4
関東	907	62.0
東海・甲信越(中部)	159	10.9
その他(関西)	171	11.7
合計	1,464	100.0

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の店舗数及び保険薬局事業部門売上を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	期末店舗数	構成比(%)
東北	40	17.3
関東	134	58.0
東海・甲信越(中部)	24	10.4
その他(関西)	33	14.3
合計	231	100.0

地区別	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	保険薬局事業部門売上高 (百万円)	構成比(%)
東北	2,375	18.7
関東	7,446	58.5
東海・甲信越(中部)	1,581	12.4
その他(関西)	1,327	10.4
合計	12,731	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間の売上高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比(%)
保険薬局事業	薬剤に係る収入	9,404	70.8
	調剤技術に係る収入	3,021	22.8
	一般薬等売上	304	2.3
	小計	12,731	95.9
その他事業		546	4.1
合計		13,277	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の一段の減速や為替円高を背景に輸出が減少するとともに、企業収益や資金調達環境が悪化するなど、厳しい経済状況となりました。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、昨年4月の調剤報酬改定・薬価改定や医療費抑制を目的とした医療制度改革などが実施され、個人消費の減少や所得環境の厳しさも相まって、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は13,277百万円、営業利益520百万円、経常利益518百万円、当期純利益は333百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

保険薬局事業

当第3四半期連結会計期間は、厳しい事業環境にありながらも、当社グループ総力をあげて医薬分業推進に注力してまいりました。その結果、新規出店5店舗のほか、閉鎖または事業譲渡3店舗、グループ子会社の事業の一部譲受による増加が1店舗となり、当第3四半期末の保険薬局は直営店229店舗、業務提携2店舗の計231店舗となりました。また、既存店の業績も堅調に推移し、保険薬局事業売上高は12,731百万円となりました。

その他事業

その他事業では、医薬品治験関連事業のCRCの稼働率の向上および受注残の増加、医療・医薬情報資材制作関連事業の安定した受注により両事業とも堅調に推移したことから、その他事業売上高は546百万円となりました。

事業区別	売上高（百万円）	構成比（％）
保険薬局事業	12,731	95.9
その他事業	546	4.1
合計	13,277	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は24,174百万円となり、第2四半期連結会計期間末から2,664百万円増加しております。

主な内容としましては、売上増加に伴う売掛金の増加により、流動資産合計が2,260百万円増加しております。また、新店出店や新たに連結範囲に含めた子会社の固定資産増加により、固定資産合計では404百万円増加しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は15,042百万円となり、第2四半期連結会計期間末から2,291百万円増加しております。

主な内容としましては、連結子会社の買掛金の増加および運転資金の調達により、流動負債が2,127百万円増加しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は9,132百万円となり、第2四半期連結会計期間末から373百万円増加しております。

主な内容としましては、四半期純利益を333百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ916百万円増加し2,456百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加額1,494百万円およびたな卸資産の増加による減少額478百万円、法人税等の支払額272百万円等により892百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出371百万円及び有形固定資産の売却による収入37百万円により480百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入497百万円、長期借入金の返済による支出220百万円等により465百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

前四半期連結会計期間末に計画しておりました千葉県保険薬局事業の新規工事については、平成20年11月に完了し、営業を開始しております。

なお、その他の計画について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,592	62,592	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラクレス」)	-
計	62,592	62,592	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	62,592	-	814,600	-	473,579

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 720	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,872	61,872	同上
端株	-	-	-
発行済株式総数	62,592	-	-
総株主の議決権	-	61,872	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クオール株式会社	東京都新宿区四谷一丁目17番	720	-	720	1.15
計	-	720	-	720	1.15

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	91,500	123,000	139,000	129,000	118,900	117,900	109,900	82,800	89,100
最低(円)	86,000	86,300	107,000	107,000	109,200	103,000	69,000	77,000	77,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動日
代表取締役副社長	新規事業部長	代表取締役副社長	-	大木 潤	平成20年10月1日
専務取締役	関連会社統轄部長	専務取締役	関連会社統轄部長 兼 情報システム部 長	荒木 進	平成20年10月1日
常務取締役	薬局支援本部長 兼 薬局支援本部販売企 画部長	常務取締役	薬局支援本部長	岡村 章二	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,351	2,940,574
売掛金	7,127,440	6,519,877
商品	1,814,103	1,072,480
貯蔵品	61,807	48,525
仕掛品	38,735	30,008
繰延税金資産	407,536	353,858
その他	257,605	231,345
貸倒引当金	21,003	19,342
流動資産合計	12,315,577	11,177,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 2,004,133	^{1, 2} 1,581,717
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	¹ 577,881	¹ 375,825
土地	629,170	502,648
建設仮勘定	46,694	48,358
その他(純額)	¹ 14,132	-
有形固定資産合計	3,272,012	2,508,549
無形固定資産		
のれん	5,896,463	4,917,988
ソフトウェア	597,533	453,253
その他	72,761	42,206
無形固定資産合計	6,566,758	5,413,448
投資その他の資産		
投資有価証券	13,274	120,981
長期貸付金	19,826	21,648
敷金及び保証金	1,665,191	1,195,056
繰延税金資産	94,081	76,514
その他	236,450	200,713
貸倒引当金	8,300	8,416
投資その他の資産合計	2,020,523	1,606,497
固定資産合計	11,859,294	9,528,496
資産合計	24,174,871	20,705,824

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,892,120	7,061,107
短期借入金	³ 630,000	³ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	983,535	897,902
1年内償還予定の社債	225,000	240,000
未払法人税等	104,315	377,073
賞与引当金	356,101	602,511
その他の引当金	13,995	-
その他	971,328	675,934
流動負債合計	12,176,397	10,054,528
固定負債		
社債	60,000	35,000
長期借入金	2,576,658	1,769,258
退職給付引当金	100,842	75,725
その他	128,287	189,729
固定負債合計	2,865,787	2,069,712
負債合計	15,042,185	12,124,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	1,466,720	1,015,755
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	9,029,966	8,579,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	2,582
評価・換算差額等合計	48	2,582
少数株主持分	102,768	-
純資産合計	9,132,686	8,581,583
負債純資産合計	24,174,871	20,705,824

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	35,708,213
売上原価	32,164,441
売上総利益	3,543,771
販売費及び一般管理費	2,635,750
営業利益	908,021
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,994
受取家賃	5,418
受取手数料	23,957
その他	7,553
営業外収益合計	40,924
営業外費用	
支払利息	44,365
持分法による投資損失	1,700
その他	4,188
営業外費用合計	50,254
経常利益	898,690
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,471
固定資産売却益	23,127
その他	11,071
特別利益合計	36,671
特別損失	
固定資産除却損	18,516
店舗閉鎖損失	5,252
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,995
その他	1,272
特別損失合計	39,038
税金等調整前四半期純利益	896,323
法人税等	321,149
少数株主利益	464
四半期純利益	574,709

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	13,277,951
売上原価	11,881,164
売上総利益	1,396,787
販売費及び一般管理費	875,868
営業利益	520,918
営業外収益	
受取利息及び配当金	331
受取家賃	1,970
受取手数料	9,789
その他	4,648
営業外収益合計	16,739
営業外費用	
支払利息	17,533
その他	1,274
営業外費用合計	18,807
経常利益	518,851
特別利益	
固定資産売却益	23,127
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8,191
その他	10,821
特別利益合計	42,140
特別損失	
固定資産除却損	9,447
店舗閉鎖損失	350
その他	902
特別損失合計	10,699
税金等調整前四半期純利益	550,292
法人税等	216,265
少数株主利益	464
四半期純利益	333,562

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	896,323
減価償却費	436,817
のれん償却額	277,292
持分法による投資損益(は益)	1,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,861
賞与引当金の増減額(は減少)	290,907
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,424
固定資産除売却損益(は益)	4,610
受取利息及び受取配当金	3,994
支払利息	45,667
たな卸資産の増減額(は増加)	563,838
売上債権の増減額(は増加)	107,782
仕入債務の増減額(は減少)	1,133,851
その他	277,188
小計	2,087,420
利息及び配当金の受取額	3,994
利息の支払額	47,052
法人税等の支払額	649,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	417,396
定期預金の払戻による収入	724,581
有形固定資産の取得による支出	938,823
有形固定資産の売却による収入	37,986
有価証券の取得による支出	94
子会社株式の取得による支出	1,099,540
営業譲受による支出	308,195
無形固定資産の取得による支出	256,474
貸付金の回収による収入	1,791
敷金及び保証金の差入による支出	115,336
敷金及び保証金の回収による収入	70,380
その他	71,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,372,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	821,967
社債の償還による支出	120,000
配当金の支払額	123,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,460,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,456,826

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>ネクサス㈱は平成20年4月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>㈱イムノファーマシー大阪は平成20年7月31日の株式取得に伴い、9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。</p> <p>クオール東日本㈱は平成20年8月1日に当社の100%子会社設立に伴い、9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱お茶の水調剤薬局は議決権の所有割合は50.0%であります。実質的に支配していると判定したため持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>クオールメディス㈱は平成20年12月2日に当社の100%子会社設立に伴い、12月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成20年12月31日の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益の影響はありません。</p> <p>また、従来、たな卸資産のうち商品につきましては先入先出法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法を採用しております。この変更は、迅速な決算開示体制の構築と、期間損益計算の適正化を目的とした在庫評価システムの整備がなされたことによるものであります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略して、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 2,347,183千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,876,931千円
2. 担保に供している資産 平成20年12月末段階において、全ての担保設定は解除されております。	2. 担保に供している資産 建物及び構築物 28,873千円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 1,590,000千円	当座貸越極度額の総額 1,690,000千円
借入実行残高 500,000千円	借入実行残高 200,000千円
差引額 1,090,000千円	差引額 1,490,000千円
4. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間2年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。	4. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間2年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。
コミットメントライン 2,000,000千円	コミットメントライン 2,000,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 2,000,000千円	差引額 2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	545,713千円
役員報酬	248,198千円
地代家賃	173,384千円
退職給付費用	20,781千円
賞与引当金繰入額	40,540千円
減価償却費	139,784千円
のれん償却額	277,292千円

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	149,020千円
役員報酬	89,367千円
地代家賃	62,820千円
退職給付費用	6,503千円
賞与引当金繰入額	40,540千円
減価償却費	47,989千円
のれん償却額	102,032千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,629,351
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	172,524
現金及び現金同等物	<u>2,456,826</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 62,592株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 720株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	61,872	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	61,872	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	保険薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,731,354	546,597	13,277,951	-	13,277,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	16,844	16,844	16,844	-
計	12,731,354	563,442	13,294,796	16,844	13,277,951
営業利益	616,562	50,158	666,720	145,801	520,918

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	保険薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,038,033	1,670,180	35,708,213	-	35,708,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	44,883	44,883	44,883	-
計	34,038,033	1,715,063	35,753,097	44,883	35,708,213
営業利益	1,197,183	139,877	1,337,061	429,039	908,021

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて、保険薬局事業とその他事業の2つのセグメントに区分して
おります。

2. 各事業区分の主要な内容

保険薬局事業：健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を営
業する事業であります。

その他事業：医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業

3. 事業区分の変更

従来、「医療・医薬情報資材制作関連事業」、「医薬品治験関連事業」の2つのセグメントを区分掲
記しておりましたが、重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より「その他事業」として表
示しております。

なお、従前の区分に従った当第3四半期連結累計期間における医療・医薬情報資材制作関連事業の
売上高は1,422,981千円、営業利益は85,026千円であります。同じく医薬品治験関連事業の売上高は
292,082千円、営業利益は55,243千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

著しい変動がないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 145,945.14 円	1株当たり純資産額 138,698.98円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額 9,288.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5,391.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
四半期純利益（千円）	574,709	333,562
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	574,709	333,562
期中平均株式数（株）	61,872	61,872

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

当社グループは平成21年1月30日開催の取締役会において、有限会社若葉調剤薬局が展開する保険薬局事業を譲受けることを決議いたしました。

(1) 目的

今般取得する店舗は、千葉県に6店舗、茨城県に2店舗あり、地域ドミナント形成が図れることから、事業譲受に係る基本合意書を締結いたしました。

(2) 契約の相手会社の名称

商号：有限会社若葉調剤薬局

住所：千葉県四街道市鷹の台4-11-8

譲受ける事業の内容：譲渡人の行う保険薬局事業

(3) 譲受資産及び負債の額

事業の譲受資産の価額は、譲受資産及び負債の帳簿価額を基準といたします。

事業譲受価額につきましては、現在精査中であり現時点では未定であるため、確定しておりません。

(4) 譲受の時期

平成21年4月1日 事業譲受日(予定)

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・61,872千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・1,000円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年12月8日
- (注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

クオール株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員	公認会計士	原 伸之 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	谷田 修一 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社はたな卸資産のうち商品の評価方法について、従来、先入先出法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月30日開催の取締役会において、有限会社若葉調剤薬局の保険薬局事業を譲受けることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。